

令和3年度
統一的な基準に基づく財務書類

令和5年3月
兵庫県佐用町

目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類について	1
	(1) 対象とする会計の範囲	1
	(2) 財務書類4表の構成	2
	(3) 財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類の解説	
	(1) 貸借対照表(BS)	4
	(2) 行政コスト計算書(PL)	7
	(3) 純資産変動計算書(NW)	9
	(4) 資金収支計算書(CF)	10
III	一般会計等財務書類の主な指標分析	12
IV	一般会計等財務書類	14
V	全体財務書類	36
VI	連結財務書類	44

I 統一的な基準に基づく財務書類について

現行の決算制度である現金主義会計では、資産の減価償却や退職手当引当金など見えないコストを把握することができないため、これを補完する役割として、地方公会計制度のもと、民間の企業会計に準じた財務書類を作成しているところです。

佐用町では、これまで、新地方公会計制度のもと、平成21年度決算から「総務省改定モデル」で財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が全国の地方自治体に通知され、これまで複数あった作成基準を統一することにより、自治体間での比較を可能とし、更なる財政状況の把握と財政健全化に努めるよう推進されています。これを受け、平成28年度決算以降は統一的な基準に基づいて財務書類を作成します。

(1) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	西はりま天文台公園特別会計			
	メガソーラー事業収入特別会計			
	国民健康保険事業特別会計	全体会計		
	介護保険特別会計(事業勘定)			
	介護保険特別会計(サービス勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			
	生活排水処理対策事業特別会計			
	笹ヶ丘荘特別会計			
	宅地造成事業特別会計			
水道事業会計				
一部事務組合 等	播磨高原広域事務組合	連結会計		
	にしはりま環境事務組合			
	西はりま消防組合			
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			
	社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会			
	株式会社 元気工房さよう			

(2) 財務書類4表の構成

地方公会計制度のもと作成される財務書類は、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法が導入されたものであり、これにより、資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務書類は、以下の4表から構成されます。

①貸借対照表(BS)

どのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示したものです。

表の左側(借方)が資産、右側(貸方)が負債と純資産に分かれます。この表により、財政状態(ストック項目の残高)が明らかにされます。

②行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや各種給付サービスなどの経費(経常的な経費)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

この表により、経常的な行政活動について、税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

③純資産変動計算書(NW)

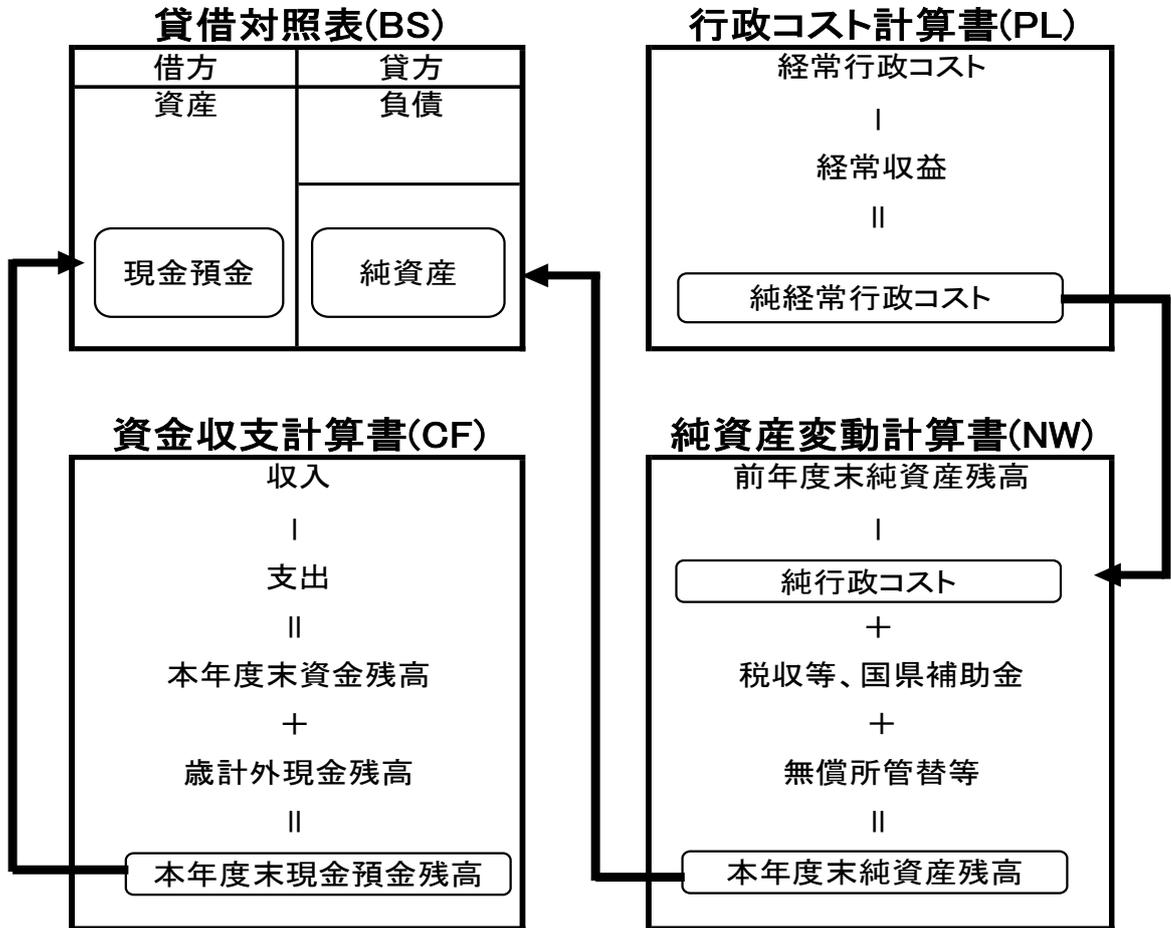
行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

④資金収支計算書(CF)

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分にわけて表示するものです。

(3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のような相互関係となっています。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の解説

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	56,310,988	1. 固定負債	11,805,823
有形固定資産	48,086,444	地方債	9,637,185
事業用資産	24,510,770	長期未払金	-
インフラ資産	23,206,357	退職手当引当金	2,168,638
物品	369,318	損失補償等引当金	-
無形固定資産	4,875	その他	-
投資その他資産	8,219,668	2. 流動負債	1,848,845
2. 流動資産	4,447,000	1年内償還予定地方債	1,523,556
現金預金	116,610	未払金	-
未収金	18,088	未払費用	-
短期貸付金	40,610	前受金	-
基金	4,272,455	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	279,509
その他	-	預り金	45,749
徴収不能引当金	-762	その他	31
		負債合計	13,654,669
		純資産の部	金額
		1. 固定資産等形成分	60,624,052
		2. 余剰分(不足分)	-13,520,733
		純資産合計	47,103,319
資産合計	60,757,987	負債及び純資産合計	60,757,987

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」からなり、資産は、行政サービスを提供するために町が保有している資産額を表し、負債は将来世代が負担しなければならない金額、純資産は、これまでの世代が負担した金額を表します。

3つの部は、以下の関係式で表わされます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【資産の部】

資産合計は607億5,798万円で、そのうち「固定資産」が563億1,098万円、「流動資産」が44億4,700万円となっています。「固定資産」は、土地や建物、道路などの「有形固定資産」とソフトウェアなどの「無形固定資産」、特定目的基金や他会計への出資金などの「投資その他資産」で形成されています。「流動資産」は主に、「現金預金」と、財政調整基金・減債基金からなる「基金」で形成されています。

資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は79.1%で、その次に大きいのが基金で7.0%を占めています。

【負債の部】

負債合計は、136億5,466万円で、将来世代が負担していくこととなります。そのうち「固定負債」が118億582万円、「流動負債」が18億4,884万円となっています。「固定負債」は、令和5年度以降に返済すべき地方債の残高である「地方債等」と、将来の退職手当の支払いに備えた「退職手当引当金」で形成されています。「流動負債」は主に、令和4年度の償還予定額である「1年内償還予定地方債」と賞与の支払いに備えた「賞与等引当金」で形成されています。

【純資産の部】

純資産は、将来世代にも利用可能な資源の蓄積を表し、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆に純資産の減少は、資産形成の財源を地方債による借金等で賄っていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味します。

純資産は、471億332万円で、固定資産や基金等の形成に充当された「固定資産等形成分」606億2,405万円と、純資産合計から固定資産等形成分を除いた「余剰分(不足分)」△135億2,073万円で構成されます。不足分は、将来世代が負担することとなります。

【貸借対照表 用語解説】

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、保育園、町営住宅など)
- インフラ資産……………道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産
- 物品……………車両、印刷機など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資その他資産……………有価証券や出資金、基金など

流動資産

- 現金預金……………手元現金や普通預金など
- 未収金……………当年度中に期限があったもののうち、収入されなかった税金や使用料
- 短期貸付金……………貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 徴収不能引当金……………回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績に基づき見積もったもの

固定負債

- 地方債……………町が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- 退職手当引当金……………基準日時点において、職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

- 1年内償還予定地方債……………地方債、借入金残高のうち翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等。具体的には、翌年度の6月に支払われる今年度12月～3月分の手当。
- 預り金……………職員給与等から徴収した税金や社会保険料

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
1. 経常費用	12,005,765
業務費用	6,955,332
人件費	2,134,607
物件費等	4,697,472
その他の業務費用	123,253
移転費用	5,050,433
補助金等	2,477,332
社会保障給付	1,000,520
他会計への繰出金	1,570,189
その他	2,392
2. 経常収益	715,233
使用料及び手数料	232,135
その他	483,098
純経常行政コスト (1 - 2) A	11,290,532
3. 臨時損失	27,716
4. 臨時利益	6,631
純行政コスト (A + 3 - 4)	11,311,617

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表が、行政サービスのためにこれまで形成された資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

令和3年度の「経常費用」は、120億576万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が69億5,533万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が50億5,043万円となっております。

これに対し、行政サービスに対する対価として、住民の皆様が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、7億1,523万円となっております。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」は、△112億9,053万円で、ここから、災害復旧事業費と資産除売却損を合わせた「臨時損失」2,771万円を引き、土地売却による「臨時利益」663万円を加えた「純行政コスト」は、△113億1,161万円となっております。

この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源、国県補助金により賄うべきコストとなります。詳細は、純資産変動計算書の項目で説明します。

【行政コスト計算書 用語解説】

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与や各種手当など
- 物件費等……………消耗品、委託料、施設等の維持補修費に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

移転費用

- 補助金等……………各種団体に対する負担金や補助金など
- 社会保障給付……………医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金……特別会計への繰出金など
- その他……………自動車税や物件補償費など

経常収益

- 使用料及び手数料……………施設の使用料や各種証明発行手数料など
- その他……………町税延滞金や預金利子など

臨時損失……………災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益……………資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
前年度末純資産残高	45,310,242
純行政コスト	-11,311,617
財源	11,316,049
税収等	9,129,491
国県等補助金	2,186,558
本年度差額	4,432
資産評価差額	-
無償所管換等	3,683
その他	1,784,962
本年度純資産変動額	1,793,077
本年度末純資産残高	47,103,319

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

前年度末の純資産に、当期の行政コスト計算書の純行政コストを差し引きし、町税、地方交付税、国県補助金などを加算し、さらに、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等の「無償所管換等」などを加減して、期末純資産残高を求めます。

行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」△113億1,161万円に対して、税収等と国県等補助金を足した「財源」は、113億1,604万円となり、純資産は443万円増加しています。

なお、寄附や土地の合筆などにより増加した資産の評価額である「無償所管換等」は、368万円計上しています。

これにより、本年度末の純資産残高は、471億331万円となっています。

【純資産変動計算書 用語解説】

税収等……………町税や地方交付税など

国県等補助金……国や県からの補助金収入

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

項目名	金額
1. 業務活動収支	2,539,741
業務支出	9,311,895
業務費用支出	4,261,463
移転費用支出	5,050,433
業務収入	11,863,581
税込等収入	9,136,421
国県等補助金収入	2,036,808
使用料及び手数料収入	231,797
その他収入	458,555
臨時支出	11,945
臨時収入	-
2. 投資活動収支	-883,329
投資活動支出	1,290,592
公共施設等整備支出	720,422
基金積立金支出	569,669
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	-
投資活動収入	407,262
国県等補助金収入	149,750
基金取崩収入	209,455
貸付金元金回収収入	41,427
資産売却収入	6,631
3. 財務活動収支	-1,692,843
財務活動支出	2,484,243
地方債償還支出	2,484,243
財務活動収入	791,400
地方債発行収入	791,400
本年度資金収支額	-36,432
前年度末資金残高	107,292
本年度末資金残高	70,861
本年度末歳計外現金残高	45,749
本年度末現金預金残高	116,610

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という異なる3つの性質に区分して集計したものです。

令和3年度は、「投資活動収支」と「財務活動収支」がそれぞれ8億8,332万円、16億9,284万円のマイナス、「業務活動収支」が25億3,974万円のプラスで、資金収支は3,643万円のマイナスとなりました。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は1億1,661万円となりました。

当該資金残高が、貸借対照表の資産の部、「現金預金」に計上されま

【資金収支計算書 用語解説】

業務活動収支……行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入……町税、補助金、使用料、手数料など

臨時支出……災害復旧費など行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

臨時収入……行政サービスを行う上で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支……庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動支出……公共施設や道路整備などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入……公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支……地方債発行収入や、償還支出など

財務活動支出……地方債の元金償還など

財務活動収入……地方債の発行収入など

歳計外現金……職員給与等から徴収した税金や社会保険料など町の所有に属さない預り金

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標分析

財務書類に計上されている数値を組み合わせることで、様々な指標を得ることができ、現金主義による決算数値に加えて、町の財政状況をより多角的かつ長期的な視野に基づいて判断することが可能になります。ここでは、一般会計等財務書類の主な指標について分析します。

(1) 純資産比率(%)	$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = 77.5\%$
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債残高}^{(*)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 23.2\%$
	※地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができま
す。これまで豊かな財源(町税収入等)があり、地方債の発行を抑制してき
た場合、「純資産比率」が高く、「将来世代負担率」が低くなります。逆に
社会資本形成を地方債の発行に依存すると、「将来世代負担比率」が高
く、「純資産比率」が低くなります。

地方公共団体の標準的な値は、純資産比率が50～90%、将来世代
負担比率は10%～40%の間とされています。佐用町では比較的、純資産
比率(77.5%)が高く、将来世代負担比率(23.2%)が低いといえます。
町では、将来の地方交付税の減額等に備えて、将来負担を少しでも軽減
するため、地方債の繰上償還を実施しています。

(3) 資産老朽化比率(%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 66.6\%$
----------------	---------------------------------------------------------------------------------------

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価
償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の
取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほ
ど老朽化が進んでいることを表します。

多くの地方公共団体は、35%～50%の間に位置しています。佐用町で
は、66.6%ですので、現在保有する建物や設備の半分以上が帳簿上
の価値を失っており、老朽化が進みつつあります。公共施設の老朽化は、
全国的な問題となっており、このまま行けば、施設の修繕等の老朽化対
策に要する経費が増加していくことが予想されます。今後の施設のあり方
も含めて、計画的に検討を行っていく必要があります。

(4) 受益者負担比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 5.96\%$
-----------------	--------------------------------------------

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに対する受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、3%～8%であるとされています。佐用町では5.96%で平均的な範囲にあるといえます。

(5) 行政コスト 対税込等比率 (%)	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税込等の一般財源}} = 99.8\%$
-------------------------	----------------------------------------------------

経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

佐用町では、100%を下回っていますが、今後、人口減少による町税減少や地方交付税等の一般財源収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費などは増加傾向にあり、この比率が増加していくことが予想されるため、財源不足に対する対策が必要となっていきます。

令和 3 年度

IV 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:佐用町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,310,987,543	固定負債	11,805,823,162
有形固定資産	48,086,444,365	地方債	9,637,185,340
事業用資産	24,510,769,740	長期未払金	-
土地	9,335,517,861	退職手当引当金	2,168,637,822
立木竹	9,860,643	損失補償等引当金	-
建物	38,251,401,531	その他	-
建物減価償却累計額	-24,520,037,127	流動負債	1,848,845,342
工作物	2,927,696,277	1年内償還予定地方債	1,523,556,492
工作物減価償却累計額	-1,501,343,502	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	279,509,334
航空機	-	預り金	45,748,966
航空機減価償却累計額	-	その他	30,550
その他	401,481,000	負債合計	13,654,668,504
その他減価償却累計額	-393,806,943	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	60,624,051,931
インフラ資産	23,206,356,869	余剰分(不足分)	-13,520,732,984
土地	1,230,837,357		
建物	107,529,700		
建物減価償却累計額	-103,004,624		
工作物	68,782,860,603		
工作物減価償却累計額	-46,828,102,781		
その他	1,223,424		
その他減価償却累計額	-342,810		
建設仮勘定	15,356,000		
物品	1,684,239,134		
物品減価償却累計額	-1,314,921,378		
無形固定資産	4,874,914		
ソフトウェア	4,874,914		
その他	-		
投資その他の資産	8,219,668,264		
投資及び出資金	1,539,795,765		
有価証券	30,046,500		
出資金	1,509,749,265		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,431,818		
長期貸付金	84,398,972		
基金	6,547,121,807		
減債基金	-		
その他	6,547,121,807		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,080,098		
流動資産	4,446,999,908		
現金預金	116,609,802		
未収金	18,087,538		
短期貸付金	40,609,601		
基金	4,272,454,787		
財政調整基金	2,776,930,092		
減債基金	1,495,524,695		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-761,820		
資産合計	60,757,987,451	純資産合計	47,103,318,947
		負債及び純資産合計	60,757,987,451

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	12,005,765,279
業務費用	6,955,332,470
人件費	2,134,607,214
職員給与費	1,444,047,231
賞与等引当金繰入額	279,509,334
退職手当引当金繰入額	-
その他	411,050,649
物件費等	4,697,472,149
物件費	1,769,291,430
維持補修費	251,986,118
減価償却費	2,676,194,601
その他	-
その他の業務費用	123,253,107
支払利息	42,632,922
徴収不能引当金繰入額	3,106,256
その他	77,513,929
移転費用	5,050,432,809
補助金等	2,477,332,100
社会保障給付	1,000,520,379
他会計への繰出金	1,570,188,800
その他	2,391,530
経常収益	715,233,216
使用料及び手数料	232,135,097
その他	483,098,119
純経常行政コスト	11,290,532,063
臨時損失	27,715,565
災害復旧事業費	11,945,200
資産除売却損	15,770,365
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,630,773
資産売却益	6,630,773
その他	-
純行政コスト	11,311,616,855

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:佐用町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	45,310,242,356	62,279,820,529	-16,969,578,173
純行政コスト(△)	-11,311,616,855		-11,311,616,855
財源	11,316,048,599		11,316,048,599
収等	9,129,490,654		9,129,490,654
国県等補助金	2,186,557,945		2,186,557,945
本年度差額	4,431,744		4,431,744
固定資産等の変動(内部変動)		-1,693,232,445	1,693,232,445
有形固定資産等の増加		720,422,096	-720,422,096
有形固定資産等の減少		-2,691,964,966	2,691,964,966
貸付金・基金等の増加		570,170,726	-570,170,726
貸付金・基金等の減少		-291,860,301	291,860,301
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,683,175	3,683,175	
その他	1,784,961,672	33,780,672	1,751,181,000
本年度純資産変動額	1,793,076,591	-1,655,768,598	3,448,845,189
本年度末純資産残高	47,103,318,947	60,624,051,931	-13,520,732,984

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 佐用町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,311,895,387
業務費用支出	4,261,462,578
人件費支出	2,158,372,546
物件費等支出	2,021,277,548
支払利息支出	42,632,922
その他の支出	39,179,562
移転費用支出	5,050,432,809
補助金等支出	2,477,332,100
社会保障給付支出	1,000,520,379
他会計への繰出支出	1,570,188,800
その他の支出	2,391,530
業務収入	11,863,581,462
税込等収入	9,136,420,778
国県等補助金収入	2,036,808,145
使用料及び手数料収入	231,797,422
その他の収入	458,555,117
臨時支出	11,945,200
災害復旧事業費支出	11,945,200
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,539,740,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,290,591,589
公共施設等整備費支出	720,422,096
基金積立金支出	569,669,493
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	407,262,178
国県等補助金収入	149,749,800
基金取崩収入	209,454,590
貸付金元金回収収入	41,427,015
資産売却収入	6,630,773
その他の収入	-
投資活動収支	-883,329,411
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,484,243,000
地方債償還支出	2,484,243,000
その他の支出	-
財務活動収入	791,400,000
地方債発行収入	791,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,692,843,000
本年度資金収支額	-36,431,536
前年度末資金残高	107,292,372
本年度末資金残高	70,860,836
前年度末歳計外現金残高	90,113,103
本年度歳計外現金増減額	-44,364,137
本年度末歳計外現金残高	45,748,966
本年度末現金預金残高	116,609,802

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～50年
 工作物 6年～60年
 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によりま
 す。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリー
 ス取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を
 計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として
 支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分さ
 れる額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
 額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きま
 す。）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ 以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含ん
 でいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

西はりま天文台公園特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理 期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	0.4%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 118,716千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 8,105千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,739,510千円
将来負担額	18,717,707千円
充当可能基金額	9,026,274千円
特定財源見込額	91,710千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	17,370,290千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,059,259 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,856,338,729	296,313,403	226,694,820	50,925,957,312	26,415,187,572	1,028,772,490	24,510,769,740
土地	9,324,314,686	11,203,175	-	9,335,517,861	-	-	9,335,517,861
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	38,191,416,827	223,884,104	163,899,400	38,251,401,531	24,520,037,127	866,104,796	13,731,364,404
工作物	2,866,470,153	61,226,124	-	2,927,696,277	1,501,343,502	161,117,115	1,426,352,775
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	393,806,943	1,550,579	7,674,057
建設仮勘定	62,795,420	-	62,795,420	-	-	-	-
インフラ資産	69,712,992,932	521,661,152	96,847,000	70,137,807,084	46,931,450,215	1,534,871,876	23,206,356,869
土地	1,230,443,757	393,600	-	1,230,837,357	-	-	1,230,837,357
建物	107,529,700	-	-	107,529,700	103,004,624	497,039	4,525,076
工作物	68,276,949,051	505,911,552	-	68,782,860,603	46,828,102,781	1,534,302,656	21,954,757,822
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	342,810	72,181	880,614
建設仮勘定	96,847,000	15,356,000	96,847,000	15,356,000	-	-	15,356,000
物品	1,618,465,998	65,773,136	-	1,684,239,134	1,314,921,378	106,937,312	369,317,756
合計	122,187,797,659	883,747,691	323,541,820	122,748,003,530	74,661,559,165	2,670,581,678	48,086,444,365

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	3,094,350,123	9,915,312,290	3,821,049,395	928,856,439	679,736,765	736,596,596	5,374,917,254	24,510,769,740
立木竹	981,519,742	3,441,066,534	1,045,833,342	545,828,915	339,791,808	81,350,580	2,900,126,940	9,335,517,861
建物	2,036,119,181	6,257,265,698	2,721,059,589	377,545,538	234,963,410	61,676,809	2,022,783,301	9,860,643
工作物	16,711,200	209,306,006	54,156,464	5,481,986	95,120,904	593,569,207	452,007,008	13,731,364,404
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	7,674,052	-	-	-	-	5	7,674,057
建設仮動定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,549,800,522	14,614,851	-	-	641,060,882	880,614	-	23,206,356,869
土地	1,230,836,625	-	-	-	732	-	-	1,230,837,357
建物	4,525,076	-	-	-	-	-	-	4,525,076
工作物	21,299,082,821	14,614,851	-	-	641,060,150	-	-	21,954,757,822
その他	-	-	-	-	-	880,614	-	880,614
建設仮動定	15,356,000	-	-	-	-	-	-	15,356,000
物品	5	38,224,976	98,956,809	21,731,073	18,395,745	40,284,402	151,724,746	369,317,756
合計	25,584,150,650	9,988,152,117	3,920,006,204	950,587,512	1,339,193,392	777,761,612	5,526,642,000	48,086,444,365

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (G)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
智頭鉄道株式会社 株券	457	50	22,850	50	22,850	0	22,850
株式会社社連の駅平福 株券	74	50	3,700	50	3,700	0	3,700
みずほ信託銀行株式会社	930	0	47	0	47	0	47
姫路ケーブルテレビ㈱ 株券	30	50	1,500	50	1,500	0	1,500
株式会社元氣工務さよう 株券	3,900	0.5	1,950	1	1,950	0	1,950
合計	5,391	151	30,047	151	30,047	0	30,047

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上月広域簡易水運事業出資金	1,221,865	3,683,980	2,324,440	1,359,540	1,540,519	79.32%	1,078,321	0	1,221,865
佐用町社会福祉協議会出資金	2,000	563,781	234,357	329,424	4,000	50.00%	164,712		2,000
佐用町地域福祉基金出資金									
合計	1,223,865	4,247,761	2,558,797	1,688,964	1,544,519	-	1,243,033	0	1,223,865

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	7,980	688,334,037	670,883,038	17,450,999	13,144,960	0.06%	10,594		7,980	7,980
兵庫県信用保証協会出資金	9,800	2,091,689,087	1,966,407,797	125,281,290	83,520,903	0.01%	14,700		9,800	9,800
兵庫県土地開発公社出資金	1,500	29,369,111	20,188,593	9,180,518	105,000	1.43%	131,150		1,500	1,500
(財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	2,434	543,148	373,903	169,245	126,000	1.93%	3,268		2,434	2,434

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)兵庫県選挙クリエイティブセンター出損金	1,270	6,943,455	1,491,230	5,452,225	955,955	0.13%	7,248		1,270	1,270
(財)兵庫県建設技術センター出損金	2,243	8,594,022	4,841,185	3,752,837	736,007	0.30%	11,437		2,243	2,243
(財)兵庫県雇用開発協会出損金	116	84,512	18,216	66,296	10,000	1.16%	769		116	116
(財)兵庫県人権啓発協会設立出損金	1,000	142,015	12,739	129,276	102,700	0.97%	1,259		1,000	1,000
(財)兵庫県体育協会の設立出損金	150	2,329,989	443,530	1,886,059	1,886,060	0.01%	150		150	150
(財)ふるさと情報センター出損金	500			0					500	500
(財)暴力団追放兵庫県民センター事業出損金	1,470	1,599,938	7,207	1,592,731	1,500,675	0.10%	1,560		1,470	1,470
(財)砂防ロボット整備推進機構設立出損金	120	2,546,091	598,561	1,947,530	412,600	0.03%	566		120	120
(財)姫路・西はりま地場産業センター出損金	2,400	406,316	14,302	392,014	74,129	3.24%	12,692		2,400	400
(財)ひょうご科学技術協会出損金	25,500	2,013,288	14,320	1,998,968	1,828,339	1.39%	27,880		25,500	25,500
智頭鉄道運営助成基金出損金	76,180	5,571,603	210,270	5,361,333	450,000	16.93%	907,614		76,180	76,180
佐用郡森林組合出損金	221	393,932	90,438	303,494	14,900	1.48%	4,505		221	221
地方公共団体金融機構出損金	2,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02%	55,431		2,500	2,500
佐用・IDECメカソーラー一有限責任事業組合出損金	150,000	3,358,151	2,440,822	917,329	300,000	50.00%	458,664		150,000	150,000
(財)近畿市町村災害復旧相互支援機構出損金	500	9,087		9,087	3,000	16.67%	1,514		500	500
合計	285,884	27,678,792,382	27,134,797,151	543,995,144	121,772,628	-	1,649,487	0	285,884	285,884

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,076,930	700,000			2,776,930	2,706,930
減債基金	995,525	500,000			1,495,525	1,495,525
【その他特定目的基金】						
合併振興基金	1,663,390	400,000			2,063,390	2,063,390
地域活性化事業基金	13,111	0			13,111	13,111
町営住宅等共用施設整備基金	68,691	0			68,691	68,691
公共施設整備基金	1,216,070	500,000			1,716,070	1,716,070
地域福祉基金	226,344	340,000			566,344	566,344
ふるさと応援基金	19,495	0			19,495	19,495
災害遺児等修学・生活支援金	2,038	0			2,038	2,038
災害復興基金	601,083	0			601,083	601,083
過疎地域自立振興基金	1,190,613	0			1,190,613	1,190,613
土地開発基金	253,160	0			253,160	253,160
西はりま天文台公園整備基金	53,127	0			53,127	53,127
合計	8,379,577	2,440,000	0	0	10,819,577	10,749,577

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
佐用・IDECメカソラー有限責任事業組合出資金	76,602		40,008		116,610
株式会社元氣工房さよう貸付金	7,797		602		8,399
合計	84,399	0	40,610	0	125,009

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入	5,313	1,025
小計	5,313	1,025
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,700	159
固定資産税	35,895	1,619
軽自動車税	1,406	98
その他の未収金		
分担金・負担金	-	-
使用料・手数料	1,532	60
諸収入	586	119
小計	46,119	2,055
合計	51,432	3,080

⑦未収金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,849	68
固定資産税	13,753	620
軽自動車税	515	36
その他の未収金		
分担金・負担金	-	-
使用料・手数料	971	38
小計	18,088	762
合計	18,088	762

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	220,317	15,365	7,337	212,980						
公営住宅建設	59,081	8,849		59,081						
災害復旧	125,565	21,813		125,565						
教育・福祉施設	467,825	65,709		467,825						
一般単独事業	2,860,673	391,900	469,490	6,718	469,490		2,384,465			
その他	4,345,567	606,659	145,013	4,084,876	145,013		115,678			
【特別分】										
臨時財政対策債	3,063,583	406,814	113,022	2,950,561						
減税補てん債	18,130	6,447		18,130						
退職手当債	0	0								
その他	0	0								
合計	11,160,741	1,523,556	734,862	7,925,736	0	2,500,143	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,160,741	10,554,732	526,242	79,767					-

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,160,741	1,523,556	1,287,956	1,175,788	1,083,955	1,024,875	3,937,654	920,282	193,493	13,182

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定負債					
退職手当引当金	3,944,185		1,775,547		2,168,638
流動負債					
賞与等引当金	303,275	279,509	303,275		279,509
合計	4,247,460	279,509	2,078,822	0	2,448,147

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	野生動物防護柵設置費補助金	農会等	8,743	野生動物から農地等を守るための防護柵設置に対する補助
	土地改良事業補助金	集落	20,938	ほ場整備等に対する補助
	自治会集会所整備事業補助金	自治会	4,156	自治会が行う集会所施設の改修等に対する補助
	その他		41,897	
	計		75,734	
その他の補助金等	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	376,217	一部事務組合に対する負担金
	西はりま環境事務組合負担金	西はりま環境事務組合	220,723	一部事務組合に対する負担金
	社会福祉協議会助成金	社会福祉協議会	52,187	社会福祉協議会に対する運営助成金
	多面的機能支払事業負担金	各組織	89,038	多面的機能支払活動支援のための負担金
	商工会助成金	佐用町商工会	25,500	商工会に対する運営助成金
	その他		1,637,933	
	計		2,401,598	
	合計		2,477,332	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	個人住民税	585,421	
		法人住民税	89,700	
		固定資産税	1,211,530	
		軽自動車税	72,352	
		町たばこ税	88,839	
		地方譲与税	170,289	
		地方消費税交付金	392,240	
		地方交付税	6,278,439	
		その他	240,681	
		小計	9,129,491	
	国県等補助金	資本的補助金	道路メンテナンス事業補助金	114,442
			社会資本整備総合交付金	1,545
		経常的補助金	障害者自立支援給付費負担金	262,565
			地籍調査事業委託金	146,872
	その他	1,627,371		
	小計	2,036,808		
	合計	11,316,049		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	9,560,436	2,036,808	230,400	6,097,301	1,195,927
有形固定資産等の増加	720,422	149,750	561,000	9,672	
貸付金・基金等の増加	570,171				570,171
合計	10,851,029	2,186,558	791,400	6,106,973	1,766,098

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	70,861
短期投資	
合計	70,861

令和 3 年度

V 全体財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,661,247,720	固定負債	19,822,256,329
有形固定資産	69,391,306,384	地方債等	16,267,170,007
事業用資産	24,574,376,531	長期未払金	-
土地	9,383,860,501	退職手当引当金	2,168,637,822
立木竹	9,860,643	損失補償等引当金	-
建物	38,556,742,831	その他	1,386,448,500
建物減価償却累計額	-24,810,114,276	流動負債	2,806,403,668
工作物	2,927,696,277	1年内償還予定地方債等	2,337,280,246
工作物減価償却累計額	-1,501,343,502	未払金	60,616,706
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	312,122,492
航空機	-	預り金	45,748,966
航空機減価償却累計額	-	その他	50,635,258
その他	401,481,000	負債合計	22,628,659,997
その他減価償却累計額	-393,806,943	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	81,217,237,789
インフラ資産	43,399,655,722	余剰分(不足分)	-21,719,882,114
土地	1,599,893,477	他団体出資等分	-
建物	2,996,736,738		
建物減価償却累計額	-973,282,709		
工作物	104,617,860,003		
工作物減価償却累計額	-65,081,713,639		
その他	1,223,424		
その他減価償却累計額	-342,810		
建設仮勘定	239,281,238		
物品	14,541,167,586		
物品減価償却累計額	-13,123,893,455		
無形固定資産	7,576,652		
ソフトウェア	6,276,952		
その他	1,299,700		
投資その他の資産	7,262,364,684		
投資及び出資金	317,930,700		
有価証券	30,046,500		
出資金	287,884,200		
その他	-		
長期延滞債権	107,634,135		
長期貸付金	84,398,972		
基金	6,757,757,756		
減債基金	-		
その他	6,757,757,756		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,356,879		
流動資産	5,464,767,952		
現金預金	766,140,613		
未収金	33,355,318		
短期貸付金	40,609,601		
基金	4,515,380,468		
財政調整基金	3,019,855,773		
減債基金	1,495,524,695		
棚卸資産	44,500		
その他	110,543,500		
徴収不能引当金	-1,306,048		
繰延資産	-	純資産合計	59,497,355,675
資産合計	82,126,015,672	負債及び純資産合計	82,126,015,672

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	17,467,023,445
業務費用	9,078,744,234
人件費	2,364,692,834
職員給与費	1,609,507,020
賞与等引当金繰入額	311,365,205
退職手当引当金繰入額	-
その他	443,820,609
物件費等	6,409,872,179
物件費	2,371,238,080
維持補修費	346,332,875
減価償却費	3,682,449,628
その他	9,851,596
その他の業務費用	304,179,221
支払利息	165,191,531
徴収不能引当金繰入額	4,991,416
その他	133,996,274
移転費用	8,388,279,211
補助金等	7,339,765,388
社会保障給付	1,001,484,493
その他	47,029,330
経常収益	1,550,222,248
使用料及び手数料	993,687,706
その他	556,534,542
純経常行政コスト	15,916,801,197
臨時損失	27,715,565
災害復旧事業費	11,945,200
資産除売却損	15,770,365
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,181,951
資産売却益	6,630,773
その他	551,178
純行政コスト	15,937,334,811

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:佐用町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	57,373,657,114	82,707,651,813	-25,333,994,699	-
純行政コスト(△)	-15,937,334,811		-15,937,334,811	-
財源	16,289,391,244		16,289,391,244	-
収等	10,920,883,179		10,920,883,179	-
国県等補助金	5,368,508,065		5,368,508,065	-
本年度差額	352,056,433		352,056,433	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,486,504,011	1,486,504,011	
有形固定資産等の増加		1,846,764,190	-1,846,764,190	
有形固定資産等の減少		-3,708,071,589	3,708,071,589	
貸付金・基金等の増加		678,491,326	-678,491,326	
貸付金・基金等の減少		-303,687,938	303,687,938	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,683,175	3,683,175		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,767,958,953	-7,593,188	1,775,552,141	
本年度純資産変動額	2,123,698,561	-1,490,414,024	3,614,112,585	-
本年度末純資産残高	59,497,355,675	81,217,237,789	-21,719,882,114	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,021,154,155
業務費用支出	5,632,874,944
人件費支出	2,390,085,596
物件費等支出	2,808,002,136
支払利息支出	165,191,531
その他の支出	269,595,681
移転費用支出	8,388,279,211
補助金等支出	7,339,765,388
社会保障給付支出	1,001,484,493
その他の支出	47,029,330
業務収入	18,035,156,467
税込等収入	10,932,052,434
国県等補助金収入	5,218,758,265
使用料及び手数料収入	1,303,971,486
その他の収入	580,374,282
臨時支出	11,945,200
災害復旧事業費支出	11,945,200
その他の支出	-
臨時収入	551,178
業務活動収支	4,002,608,290
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,544,079,684
公共施設等整備費支出	1,865,685,004
基金積立金支出	677,894,680
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	410,577,669
国県等補助金収入	149,749,800
基金取崩収入	209,889,827
貸付金元金回収収入	41,427,015
資産売却収入	6,630,773
その他の収入	2,880,254
投資活動収支	-2,133,502,015
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,264,754,539
地方債等償還支出	3,264,754,539
その他の支出	-
財務活動収入	1,509,521,580
地方債等発行収入	1,509,521,580
その他の収入	-
財務活動収支	-1,755,232,959
本年度資金収支額	113,873,316
前年度末資金残高	606,518,331
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	720,391,647
前年度末歳計外現金残高	90,113,103
本年度歳計外現金増減額	-44,364,137
本年度末歳計外現金残高	45,748,966
本年度末現金預金残高	766,140,613

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～60年
 工作物 6年～60年
 物品 3年～60年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ ア以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
笹ヶ丘荘特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細(全体)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,210,022,669	296,313,403	226,694,820	51,279,641,252	26,705,264,721	1,030,028,961	24,574,376,531
土地	9,372,657,326	11,203,175	-	9,383,860,501	-	-	9,383,860,501
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	38,496,758,127	223,884,104	163,899,400	38,556,742,831	24,810,114,276	867,361,267	13,746,628,555
工作物	2,866,470,153	61,226,124	-	2,927,696,277	1,501,343,502	161,117,115	1,426,352,775
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	393,806,943	1,550,579	7,674,057
建設仮勘定	62,795,420	-	62,795,420	-	-	-	-
インフラ資産	107,954,325,514	2,312,368,182	811,698,816	109,454,994,880	66,055,339,158	2,326,672,607	43,399,655,722
土地	1,599,499,877	393,600	-	1,599,893,477	-	-	1,599,893,477
建物	1,853,316,738	1,143,420,000	-	2,996,736,738	973,282,709	35,130,731	2,023,454,029
工作物	103,690,505,315	942,441,042	15,086,354	104,617,860,003	65,081,713,639	2,291,469,695	39,536,146,364
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	342,810	72,181	880,614
建設仮勘定	809,780,160	226,113,540	796,612,462	239,281,238	-	-	239,281,238
物品	14,467,567,047	101,173,662	27,573,123	14,541,167,586	13,123,893,455	316,436,744	1,417,274,131
合計	173,631,915,230	2,709,855,247	1,065,966,759	175,275,803,718	105,884,497,334	3,673,138,312	69,391,306,384

令和 3 年度

VI 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,320,081,394	固定負債	20,909,117,277
有形固定資産	72,618,751,663	地方債等	16,938,723,950
事業用資産	25,633,018,453	長期未払金	3,697,489
土地	9,655,285,935	退職手当引当金	2,568,233,306
立木竹	9,860,643	損失補償等引当金	-
建物	39,721,824,753	その他	1,398,462,532
建物減価償却累計額	-25,258,787,876	流動負債	3,067,357,924
工作物	3,029,690,387	1年内償還予定地方債等	2,498,119,561
工作物減価償却累計額	-1,532,867,502	未払金	123,799,689
船舶	940,040	未払費用	4,130,783
船舶減価償却累計額	-601,984	前受金	63,113
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,931,079
航空機	-	預り金	47,199,753
航空機減価償却累計額	-	その他	51,113,946
その他	401,481,000	負債合計	23,976,475,201
その他減価償却累計額	-393,806,943	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	84,876,071,463
インフラ資産	44,635,411,980	余剰分(不足分)	-22,726,964,319
土地	1,908,231,871	他団体出資等分	-
建物	3,116,068,746		
建物減価償却累計額	-1,025,977,060		
工作物	105,757,254,408		
工作物減価償却累計額	-65,701,186,468		
その他	1,223,424		
その他減価償却累計額	-342,810		
建設仮勘定	580,139,869		
物品	16,986,513,739		
物品減価償却累計額	-14,636,192,509		
無形固定資産	10,545,462		
ソフトウェア	9,131,024		
その他	1,414,438		
投資その他の資産	7,690,784,269		
投資及び出資金	313,980,700		
有価証券	28,096,500		
出資金	285,884,200		
その他	-		
長期延滞債権	108,244,632		
長期貸付金	84,398,972		
基金	7,125,350,883		
減債基金	-		
その他	7,125,350,883		
その他	64,165,961		
徴収不能引当金	-5,356,879		
流動資産	5,805,500,951		
現金預金	996,192,193		
未収金	98,167,389		
短期貸付金	40,609,601		
基金	4,515,380,468		
財政調整基金	3,019,855,773		
減債基金	1,495,524,695		
棚卸資産	45,492,474		
その他	110,994,874		
徴収不能引当金	-1,336,048		
繰延資産	-	純資産合計	62,149,107,144
資産合計	86,125,582,345	負債及び純資産合計	86,125,582,345

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	21,675,019,756
業務費用	10,404,835,588
人件費	2,888,868,964
職員給与費	2,045,481,748
賞与等引当金繰入額	334,803,292
退職手当引当金繰入額	4,329,360
その他	504,254,564
物件費等	6,882,695,935
物件費	2,612,145,037
維持補修費	382,782,702
減価償却費	3,875,707,989
その他	12,060,207
その他の業務費用	633,270,689
支払利息	177,831,206
徴収不能引当金繰入額	4,991,416
その他	450,448,067
移転費用	11,270,184,168
補助金等	10,217,165,193
社会保障給付	1,005,557,395
その他	47,461,580
経常収益	1,949,320,350
使用料及び手数料	1,043,098,110
その他	906,222,240
純経常行政コスト	19,725,699,406
臨時損失	96,574,096
災害復旧事業費	11,945,200
資産除売却損	31,552,699
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53,076,197
臨時利益	62,831,924
資産売却益	7,175,107
その他	55,656,817
純行政コスト	19,759,441,578

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:佐用町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,935,664,076	86,299,140,040	-26,363,475,964	-
純行政コスト(△)	-19,759,441,578		-19,759,441,578	-
財源	20,068,294,157		20,068,294,157	-
税収等	13,421,425,563		13,421,425,563	-
国県等補助金	6,646,868,594		6,646,868,594	-
本年度差額	308,852,579		308,852,579	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,557,178,497	1,557,178,497	
有形固定資産等の増加		1,878,455,253	-1,878,455,253	
有形固定資産等の減少		-3,861,504,386	3,861,504,386	
貸付金・基金等の増加		760,819,353	-760,819,353	
貸付金・基金等の減少		-334,948,717	334,948,717	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,683,175	3,683,175		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	135,880,346	178,202,889	-42,322,543	-
その他	1,765,026,968	-47,776,144	1,812,803,112	
本年度純資産変動額	2,213,443,068	-1,423,068,577	3,636,511,645	-
本年度末純資産残高	62,149,107,144	84,876,071,463	-22,726,964,319	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,039,225,889
業務費用支出	6,768,405,406
人件費支出	2,888,470,923
物件費等支出	3,118,723,532
支払利息支出	177,831,206
その他の支出	583,379,745
移転費用支出	11,270,820,483
補助金等支出	10,217,801,508
社会保障給付支出	1,005,557,395
その他の支出	47,461,580
業務収入	22,160,287,623
税込等収入	13,385,678,252
国県等補助金収入	6,503,897,726
使用料及び手数料収入	1,356,367,575
その他の収入	914,344,070
臨時支出	65,021,397
災害復旧事業費支出	11,945,200
その他の支出	53,076,197
臨時収入	47,512,949
業務活動収支	4,103,553,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,643,535,459
公共施設等整備費支出	1,908,093,252
基金積立金支出	734,942,207
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	488,899,549
国県等補助金収入	192,615,244
基金取崩収入	236,466,377
貸付金元金回収収入	41,427,015
資産売却収入	7,357,757
その他の収入	11,033,156
投資活動収支	-2,154,635,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,429,748,617
地方債等償還支出	3,423,963,960
その他の支出	5,784,657
財務活動収入	1,515,413,875
地方債等発行収入	1,509,521,580
その他の収入	5,892,295
財務活動収支	-1,914,334,742
本年度資金収支額	34,582,634
前年度末資金残高	909,586,660
比例連結割合変更に伴う差額	6,140,816
本年度末資金残高	950,310,110
前年度末歳計外現金残高	90,260,529
本年度歳計外現金増減額	-44,378,446
本年度末歳計外現金残高	45,882,083
本年度末現金預金残高	996,192,193

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。
また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ③ リース資産・・・定額法
ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.00%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.62%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.85%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.39%
社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	50.00%
株式会社 元気工房さよう	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細(連結)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,678,211,049	1,756,465,679	1,615,593,970	52,819,082,758	27,186,064,305	1,066,983,529	25,633,018,453
土地	9,630,284,951	99,434,798	74,433,814	9,655,285,935	-	-	9,655,285,935
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	39,610,260,875	1,572,296,228	1,460,732,350	39,721,824,753	25,258,787,876	897,978,843	14,463,036,877
工作物	2,962,659,405	84,590,071	17,559,089	3,029,690,387	1,532,867,502	167,349,941	1,496,822,885
船舶	868,755	144,582	73,297	940,040	601,984	104,166	338,056
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	393,806,943	1,550,579	7,674,057
建設仮勘定	62,795,420	-	62,795,420	-	-	-	-
インフラ資産	109,699,033,652	4,425,961,904	2,762,077,238	111,362,918,318	66,727,506,338	2,352,685,457	44,635,411,980
土地	1,882,143,404	27,052,809	964,342	1,908,231,871	-	-	1,908,231,871
建物	1,962,704,412	1,153,364,334	-	3,116,068,746	1,025,977,060	37,374,104	2,090,091,686
工作物	104,734,950,186	2,986,300,656	1,963,996,434	105,757,254,408	65,701,186,468	2,315,239,172	40,056,067,940
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	342,810	72,181	880,614
建設仮勘定	1,118,012,226	259,244,105	797,116,462	580,139,869	-	-	580,139,869
物品	16,834,688,269	618,389,808	466,564,338	16,986,513,739	14,636,192,509	445,335,444	2,350,321,230
合計	179,211,932,970	6,800,817,391	4,844,235,546	181,168,514,815	108,549,763,152	3,865,004,430	72,618,751,663

連結精算表

自治体名: 伏見町 年度: 令和3年度 単位: 百万円

行政コスト計算書(IPL)	一般会計	新編特別会計	西はりま天文台公園特別会計	資料関係特別会計	メガソーラー事業収入特別会計	一般会計等(単独含算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計(事業協定)	簡易水道事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	生活排水処理事業特別会計	佐々丘荘特別会計	宅地造成事業特別会計	介護保険事業特別会計(サードセクター)	後期高齢者医療特別会計	農産共同事業特別会計	水道事業会計	一般会計(単独含算)	一般会計修正	一般会計相殺	一般会計	福寿高原広域事務組合	西はりま環境事務組合	西はりま消防組合	兵庫県後期高齢者医療広域事務組合	社会福祉法人使用町社会福祉協議会	株式会社元氣工務(ふた)	連結会計(単独含算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
経常費用	11,927	-	99	-	77	12,103	-97	12,006	2,096	2,740	635	659	341	88	6	5	308	-	220	19,104	-	-1,637	17,467	132	237	431	3,080	232	209	21,789	-	-114	21,675	
業務費用	6,860	-	95	-	-	6,955	-	6,955	63	156	624	633	326	87	6	-	8	-	220	9,079	-	-	9,079	130	221	392	146	229	208	10,405	-	-	10,405	
人件費	2,085	-	50	-	-	2,135	-	2,135	20	81	18	43	17	38	-	-	4	-	10	2,395	-	-	2,395	13	1	307	178	28	2,899	-	-	2,899		
職員給与費	1,413	-	31	-	-	1,444	-	1,444	17	60	15	36	14	13	-	-	3	-	7	1,610	-	-	1,610	10	-	294	-	127	15	2,045	-	-	2,045	
賞与等引当金繰入額	273	-	7	-	-	280	-	280	3	12	3	7	3	4	-	-	1	-	1	311	-	-	311	1	-	22	-	-	335	-	-	335		
退職手当引当金繰入額	399	-	12	-	-	411	-	411	-	10	-	-	-	21	-	-	-	-	2	444	-	-	444	2	1	-	-	4	-	4	-	4		
その他	11	-	-	-	-	11	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504		
物件費等	4,652	-	46	-	-	4,697	-	4,697	23	51	576	533	281	49	-	-	5	-	195	6,410	-	-	6,410	95	214	85	11	51	16	6,883	-	-	6,883	
物件費	1,724	-	45	-	-	1,769	-	1,769	22	48	149	154	137	40	-	-	5	-	48	2,371	-	-	2,371	31	101	35	11	48	15	2,612	-	-	2,612	
維持補修費	252	-	-	-	-	252	-	252	-	49	17	16	4	-	-	-	-	-	7	346	-	-	346	7	29	-	-	-	-	-	383	-	-	383
減価償却費	2,675	-	1	-	-	2,676	-	2,676	-	3	378	362	127	5	-	-	-	-	131	3,682	-	-	3,682	95	84	50	-	3	1	3,876	-	-	3,876	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	-	10	2	-	-	-	-	-	-	-	12		
その他の業務費用	123	-	-	-	-	123	-	123	19	24	31	57	28	-	-	-	-	-	15	304	-	-	304	22	6	-	135	-	-	167	633	-	-	633
支払利息	43	-	-	-	-	43	-	43	-	28	56	27	-	-	-	-	-	-	12	165	-	-	165	7	5	-	-	-	-	-	178	-	-	178
徴収不能引当金繰入額	3	-	-	-	-	3	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5		
その他	78	-	-	-	-	78	-	78	18	24	2	1	1	-	-	-	-	-	4	134	-	-	134	15	-	-	-	-	167	450	-	-	450	
繰延費用	5,067	-	3	-	77	5,148	-97	5,050	2,033	2,584	11	26	16	1	-	4	299	-	-	10,025	-	-1,637	8,388	2	17	39	2,934	3	-	11,384	-	-114	11,270	
補助金等	2,474	-	3	-	-	2,477	-	2,477	2,033	2,583	2	4	1	1	-	-	299	-	-	7,402	-	-62	7,340	2	17	35	2,934	3	-	10,331	-	-114	10,217	
社会保険給付	1,001	-	-	-	-	1,001	-	1,001	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,001	-	-62	939	2	17	35	2,934	3	-	10,331	-	-114	10,217	
社会保険への繰出金	1,990	-	-	-	77	1,667	-97	1,570	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	1,575	-	-1,575	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,006	
その他	2	-	-	-	-	2	-	2	-	-	8	22	14	-	-	-	-	-	-	47	-	-	47	2	-	-	-	-	-	-	-	47		
経常収益	599	-	79	-	37	715	-	715	3	5	359	230	92	40	6	1	-	-	96	1,550	-	-	1,550	43	36	17	4	171	216	2,037	-	-88	1,949	
使用料及び手数料	230	-	2	-	-	232	-	232	-	-	351	227	91	-	-	-	-	-	92	994	-	-	994	28	20	1	-	-	-	1,043	-	-	1,043	
その他	369	-	77	-	37	483	-	483	3	5	8	3	1	40	6	1	-	-	4	557	-	-	557	15	15	4	171	216	994	-	-88	906		
経常行政コスト	11,328	-	20	-	40	11,388	-97	11,291	2,093	2,736	276	429	250	49	-	-	307	-	124	17,554	-	-1,637	15,917	89	202	414	3,078	61	-7	18,752	-	-26	18,726	
臨時損失	28	-	-	-	-	28	-	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28	-	-	53	16	-	-	97	-	-	97	
災害復旧事業費	12	-	-	-	-	12	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	12		
資産売却損	16	-	-	-	-	16	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	-	-	16	-	-	-	-	-	32		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
臨時利益	7	-	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	-	-	55	1	-	-	-	7			
資産売却益	7	-	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	-	-	1	-	-	-	-	7			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	56		
経常コスト	11,345	-	20	-	40	11,409	-97	11,312	2,093	2,736	276	429	250	49	-	-	307	-	124	17,574	-	-1,637	15,937	89	200	429	3,078	60	-7	18,785	-	-26	18,759	

連結精算表

純資産変動計算書(NW)	自治体名: 伏見町		年度: 令和3年度		単位: 百万円																													
	一般会計	朝陽園特別会計	西はりま天文台公園特別会計	農科振興特別会計	メガソーラー事業収入特別会計	一般会計等(専続合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計(事業協定)	簡易水道事業特別会計	特定埋蔵金公共下水道事業特別会計	生活排水処理事業特別会計	桜ヶ丘荘特別会計	宅地造成事業特別会計	介護保険事業特別会計(やどろき協定)	後期高齢者医療特別会計	農業共済事業特別会計	水道事業会計	一般会計(単独合算)	一般会計修正	一般会計相殺	一般会計	播磨高屋広域事務組合	西はりま環境事務組合	西はりま消防組合	兵庫県後期高齢者医療広域連合	社会福祉法人使用町社会福祉協議会	株式会社元氣工務店	通算会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
前年度末純資産残高	45,100	-	54	-	157	45,310	-	45,310	189	133	3,416	6,507	1,570	85	49	-	4	-	1,351	58,596	-	-1,222	57,374	1,515	528	53	248	177	45	59,950	-	-4	59,938	
経行コスト(△)	-11,349	-	-20	-	-40	-11,409	97	-11,312	-2,093	-2,738	-276	-429	-250	-49	-	-	-307	-	-124	-17,874	-	1,637	-15,937	-89	-200	-429	-3,076	-60	7	-18,785	-	26	-18,759	
財産	11,393	-	20	-	-	11,413	-97	11,316	2,105	2,814	79	847	315	44	-	-	308	-	100	17,928	-	-1,637	18,289	101	221	396	3,038	51	-	20,094	-	-26	20,068	
投収等	9,207	-	20	-	-	9,227	-97	9,129	514	1,649	79	444	315	44	-	-	308	-	76	12,559	-	-1,637	10,921	97	221	392	1,893	14	-	13,447	-	-26	13,421	
国庫等補助金	2,187	-	-	-	-	2,187	-	2,187	1,591	1,165	-	403	-	-	-	-	-	-	24	5,369	-	-	5,369	3	-	4	1,233	37	-	6,647	-	-	6,647	
本年度差額	45	-	-	-	-40	4	-	4	12	78	-197	418	65	-5	-	-	1	-	-24	352	-	-	352	11	21	-33	-40	-9	7	309	-	-	309	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償借換等	4	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出前連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138	-	-	4	-6	-	-	-	-	138	-	138
その他	1,785	-	-	-	-	1,785	-	1,785	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	1,788	-	-	1,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,785
本年度純資産変動額	1,833	-	-	-	-40	1,793	-	1,793	12	78	-197	418	65	-5	-49	-	1	-	8	2,124	-	-	2,124	149	21	-28	-47	-12	7	2,213	-	-	2,213	
本年度末純資産残高	46,933	-	54	-	117	47,103	-	47,103	181	211	3,219	6,925	1,635	80	-	-	5	-	1,380	60,719	-	-1,222	59,497	1,664	549	25	202	165	52	62,153	-	-4	62,149	

